

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌

The Law and Information Magazine

第 10 巻第 8 号（通巻第 69 号・2025 年 10 月）

法と情報研究会 編

（第 2 分冊）

本号目次

[資料]

夏井高人 指令 2006/24/EC [参考訳・改訂版]

204～231 頁

指令 2006/24/EC [参考訳・改訂版]

2025 年 10 月 12 日
明治大学法学部教授
夏井 高 人

Directive 2006/24/EC of 15 March 2006 on the retention of data generated or processed in connection with the provision of publicly available electronic communications services or of public communications networks and amending Directive 2002/58/EC (OJL105, 13.4.2006, pp. 54–63) のテキスト(英語版)に基づき, その和訳を試み, 法と情報雑誌 1 巻 5 号 66～84 頁(2016 年 11 月)に指令 2006/24/EC の参考訳として収録し, 公表した。
その後の研究の進展により, 同参考訳の改訂版を作成・公表した方が良いと判断するのに至ったので, この参考訳・改訂版を作成・公表する。

指令 2006/24/EC の原文のテキストを入手できるサイトの URL は, 下記のとおりである。

<http://data.europa.eu/eli/dir/2006/24/oj>
[2025 年 10 月 9 日確認]

指令 2006/24/EC の参考訳・改訂版は, あくまでも原文を読む際の参考として提供しているものであり, 個人的な見解としての法解釈の結果を「日本語以外の言語で書かれた文書の日本語による翻訳文」というスタイルを用いて表現した文書の一種である。

— 解 説 —

1. 指令 2006/24/EC について

指令 2006/24/EC は, 2006 年 3 月 15 日に欧州議会において採択され, 2006 年 4 月 13 日に EU 官報上で公示され, 同年 5 月 3 日に発効した。

しかし, 欧州司法裁判所の 2014 年 4 月 8 日の先決裁定 (Judgment in Joined Cases C-293/12 and C-594/12 *Digital Rights Ireland and Seitlinger and Others*, ECLI:EU:C:2014:238) によって, 同指令は無効であるとの判断がなされた。

同先決裁定の理由では「以上の検討結果によれば, 指令 2006/24/EC を採択したことは, 基本権憲章第 7 条, 第 8 条及び第 52 条第 2 項に照らし, 比例性原則を遵守する範囲を超過するものであると判断しなければならない…」と述べられている。この先決裁定の効力により, 指令 2006/24/EC は, その発効の日 (2006 年 5 月 3 日) から無効となった。

つまり, 法理論上, 指令 2006/24/EC は, 発効することなく無効となった法令として理解されなければならない。

2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳・改訂版においては、指令 2006/24/EC の前文及び条文の全文を訳出した。

この参考訳・改訂版を作成するのに際し、初版の参考訳の中にあった誤記・誤訳等は、全て修正し、また、その後に解釈・理解を改めた事柄に関しては、現時点における法解釈に従うことにした。

この参考訳・改訂版においては対訳方式を採用することにした。ただし、原文を表示することが無意味な部分(特に脚注内)に関しては、原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳・改訂版は、あくまでも指令 2006/24/EC の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳・改訂版は、現時点における研究成果を反映するものである。将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは、その時点において、再訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

この参考訳・改訂版の訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは日本語になりにくい箇所に関しては、やむを得ず意識とした。

この参考訳に訳注はない。参考訳中にある脚注は、全て原注である。

読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

原文中にある誤記と疑われる箇所に関しては、**赤色字**で示すことにした。この原文中の誤記と疑われる箇所は、形式的なミスという意味で誤記であるものと意味的な誤りを含むことになるために誤記であるもの両者を含む。

ただし、原文中に存在する誤記と疑われる箇所の全てが**赤色字**で表示されているという趣旨ではない。判断を保留した箇所が存在する。

原文中に誤りがあると判断した場合、原則として、そのまま直訳とした。しかし、そのまま直訳にしたのでは正しく法解釈された法規範を適正に示したことにならない場合、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すことにした。

3. 参考訳作成において留意した事項

Retention

「retention」は、特殊な法概念である。

「retention」は、令状主義が採用されている諸国において制定されている刑事手続法(刑事訴訟法)に基づき、裁判所(裁判官)が証拠の押収もしくは差押え(seizure)または証拠の保全(preservation)を命ずる令状を発する前に、捜査機関(警察当局または検察庁)によって実施される証拠の保管または不変更の命令である。この命令は、裁判所(裁判官)から押収もしくは差押え(seizure)または証拠の保全(preservation)を命ずる令状(許可状)が発されるまでの間(または、当該令状請求もしくは許可状請求が却下されるまでの間)だけ有効な、暫定的な行政命令の一種である。

日本国の法令では、刑事訴訟法第 197 条第 3 項に定める「電気通信の送信元、送信先、通信日時その他の通信履歴の電磁的記録のうち必要なものを特定し、30 日を超えない期間を定めて、これを消去しないよう、書面で求めることができる」手続と同じ手続のことを意味するが、同法第 179 条に定める「証拠の保全」とは全く異なる制度趣旨に基づく手続である。

日本国の法令における類似の概念との混同を避けるため、指令 2006/24/EC における「retention」を「保全」と訳すことは適切ではない。

他方において、警察当局からの要請または要求を予測して、サービスプロバイダが任意にトラフィックデータ等のデータを「retention」するような場合に関し、その「retention」を「押収」もしくは「差押え」または「保全」と訳すことは、明らかに誤りとなる。

例えば、「retention」を「保全」と訳した場合、第 7 条(d)の「preserve」と識別できなくなる。同様に、「retention」を「保存」と訳した場合、第 7 条(b)及び第 8 条の「store」及び「storage」と識別できなくなる。

なお、この参考訳では、「record」のような類似の概念と識別するため、「store」及び「storage」を「記録保存」と訳している。

加えて、「retention」は、物体(有体物)であれば占有または所持のような事実状態の把握を示す概念であり、保有や所有のような権利状態の把握を示す概念ではない。

以上の諸点に鑑み、この参考訳においては、裁判所(裁判官)が発する令状(許可状)に基づく証拠の押収もしくは差押えではない暫定的な行政命令の一種である特殊な行為であることを明示するため、「retention」を「保持」と訳すことにした。

「retention」の概念に関するこのような法解釈には、2016 年 9 月 30 日に明治大学駿河台校舎において開催された明治大学法学部法と情報関係科目担当教員会議・第 3 回話題提供会における丸橋透氏(当時、ニフティ株式会社法務部長・米国ニューヨーク州弁護士、現明治大学法学部専任教授)による研究報告の結果及び会議参加者による意見交換の結果が反映されている。

The Community

指令 2006/24/EC においては、「the Community」は、「the European Community」の略語として使用されている。

それゆえ、この参考訳・改訂版においては、一般的な共同体を指すものではないことを明示するため、「the Community」を「欧州共同体」と訳すことにした。

4. 関連参考訳等

個人データ保護指令 95/46/EC の参考訳・再訂版は, 法と情報雑誌 7 巻 4 号 1～66 頁にある。指令 2002/58/EC の参考訳・改訂版は, 法と情報雑誌 2 巻 5 号 158～187 頁にある。

理事会枠組み決定 2005/222/JHA の参考訳は, 法と情報雑誌 4 巻 5 号 161～169 頁にある。

指令 2002/21/EC (枠組み指令) の参考訳は, 法と情報雑誌 3 巻 7 号 76～108 頁にある。

欧州評議会人工知能枠組み条約説明書の参考訳は, 法と情報雑誌 9 巻 6 号 1～100 頁にある。欧州評議会個人データの自動的な処理と関連する個人の保護に関する条約 (ETS No.108) の参考訳は, 法と情報雑誌 1 巻 4 号 1～20 頁にある。個人データの自動的な処理と関連する個人の保護に関する条約の説明書の参考訳は, 法と情報雑誌 1 巻 4 号 26～61 頁にある。

この参考訳の校正等に関し, 唐亀侑久氏 (株式会社ラック) の助力を得た。

**公衆が利用可能な電子通信サービスの提供または公共通信ネットワークの提供
と関係して生成されまたは処理されるデータの保持に関する
並びに指令 2002/58/EC を改正する
欧州議会及び理事会の 2006 年 3 月 15 日の指令 2006/24/EC**

Directive 2006/24/EC of the European Parliament and of the Council of 15 March 2006
on the retention of data generated or processed in connection with the provision of publicly available electronic
communications services or of public communications networks and amending Directive 2002/58/EC

欧州議会及び欧州連合の理事会は、
欧州共同体設立条約とりわけ同条約の第 95 条に鑑み、
欧州委員会からの提案に鑑み、
欧州経済社会委員会の意見書に鑑み¹、
同条約の第 251 条の中で定められた手続に従って審議し²、

THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION,
Having regard to the Treaty establishing the European Community, and in particular Article 95 thereof,
Having regard to the proposal from the Commission,
Having regard to the Opinion of the European Economic and Social Committee⁽¹⁾,
Acting in accordance with the procedure laid down in Article 251 of the Treaty⁽²⁾,

- (1) 個人データの処理と関連する個人の保護及びそのようなデータの支障のない移動に関する欧州議会及び理事会の 1995 年 10 月 24 日の指令 95/46/EC³は、構成国に対し、欧州共同体の中における個人データの支障のない移動を確保するため、個人データの処理と関連する自然人の権利及び自由、並びに、とりわけ、自然人のプライバシーの権利を保護することを要求している。

Directive 95/46/EC of the European Parliament and of the Council of 24 October 1995 on the protection of individuals with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data⁽⁶⁾ requires Member States to protect the rights and freedoms of natural persons with regard to the processing of personal data, and in particular their right to privacy, in order to ensure the free flow of personal data in the Community.

- (2) 電子通信分野における個人データの処理及びプライバシーの保護に関する欧州議会及び理事会

¹ 2006 年 1 月 19 日に伝達された意見書(官報未搭載)。

Opinion delivered on 19 January 2006 (not yet published in the Official Journal).

² 欧州議会の 2005 年 12 月 14 日付意見書(官報未搭載)及び理事会の 2006 年 2 月 21 日付け決定。

Opinion of the European Parliament of 14 December 2005 (not yet published in the Official Journal) and Council Decision of 21 February 2006.

³ OJ L 281, 23.11.1995, p.31. 規則(EC) No 1882/2003 (OJ L 284, 31.10.2003, p.1)による改正後の指令。

OJ L 281, 23.11.1995, p. 31. Directive as amended by Regulation (EC) No 1882/2003 (OJ L 284, 31.10.2003, p. 1).

の 2002 年 7 月 12 日の指令 2002/58/EC (プライバシー及び電子通信に関する指令)⁴は、指令 95/46/EC の中で定められた基本原則を電子通信部門のための特別規定へと翻訳している。

Directive 2002/58/EC of the European Parliament and of the Council of 12 July 2002 concerning the processing of personal data and the protection of privacy in the electronic communications sector (Directive on privacy and electronic communications)⁽⁴⁾ translates the principles set out in Directive 95/46/EC into specific rules for the electronic communications sector.

- (3) 指令 2002/58/EC の第 5 条、第 6 条及び第 9 条は、電子通信サービスを利用することによって生成されるトラフィックデータ及び位置データのネットワーク及びサービスのプロバイダによる処理に対して適用可能な規定を定めている。そのようなデータは、通信の送信の目的のために必要がなくなったときは、課金または相互接続料金の請求のために必要なデータを除き、消去されまたは匿名化されなければならない。同意に服して、一定のデータは、マーケティング及び付加価値サービスの提供の目的のためにも処理され得る。

Articles 5, 6 and 9 of Directive 2002/58/EC lay down the rules applicable to the processing by network and service providers of traffic and location data generated by using electronic communications services. Such data must be erased or made anonymous when no longer needed for the purpose of the transmission of a communication, except for the data necessary for billing or interconnection payments. Subject to consent, certain data may also be processed for marketing purposes and the provision of value-added services.

- (4) 指令 2002/58/EC の第 15 条第 1 項は、同指令の第 5 条、第 6 条、第 8 条第 1 項、第 2 項、第 3 項及び第 4 項並びに第 9 条の中で定められた権利及び義務の適用範囲を構成国が制限できる場合の条件を定めている。そのような制限は、個別の公共の秩序の目的のため、すなわち、国家安全保障 (すなわち、国の安全) を防護するため、国防、公共の保安の目的のため、または、犯罪行為もしくは電子通信システムの無権限利用の防止、捜査、検知及び訴追の目的のために、民主主義社会の中において必要であり、適切でありかつ比例的でなければならない。

Article 15(1) of Directive 2002/58/EC sets out the conditions under which Member States may restrict the scope of the rights and obligations provided for in Article 5, Article 6, Article 8(1), (2), (3) and (4), and Article 9 of that Directive. Any such restrictions must be necessary, appropriate and proportionate within a democratic society **for specific public order purposes, i.e. to safeguard national security (i.e. State security), defence, public security or the prevention, investigation, detection and prosecution of criminal offences or of unauthorised use of the electronic communications systems.**

- (5) 幾つかの構成国は、犯罪行為の防止、捜査、検知及び訴追のためにサービスプロバイダによるデータの保持を定めている立法を採択した。それらの国内条項は、かなり区々になっている。

Several Member States have adopted legislation providing for the retention of data by service providers for the prevention,

⁴ OJL201, 31.7.2002, p. 37.

investigation, detection, and prosecution of criminal offences. Those national provisions vary considerably.

- (6) 犯罪行為の防止, 捜査, 検知及び訴追の目的のためのデータの保持と関係する国内条項の間における法律上及び技術上の相違は, サービスプロバイダが, 保持されるべきトラフィックデータ及び位置データのタイプ並びに保持の条件及び期間と関連する異なる要件と直面するので, 電子通信のための域内市場を妨げる障碍を提示している。

The legal and technical differences between national provisions concerning the retention of data for the purpose of prevention, investigation, detection and prosecution of criminal offences present obstacles to the internal market for electronic communications, since service providers are faced with different requirements regarding the types of traffic and location data to be retained and the conditions and periods of retention.

- (7) 法務及び内務理事会の 2002 年 12 月 19 日の決議は, 電子通信によってもたらされる可能性の大きな成長のゆえに, 電子通信の利用と関連するデータが特に重要であり, それゆえ, そのデータが犯罪行為とりわけ組織犯罪の防止, 捜査, 検知及び訴追における価値あるツールであることを強調している。

The Conclusions of the Justice and Home Affairs Council of 19 December 2002 underline that, because of the significant growth in the possibilities afforded by electronic communications, data relating to the use of electronic communications are particularly important and therefore a valuable tool in the prevention, investigation, detection and prosecution of criminal offences, in particular organised crime.

- (8) 2004 年 3 月 25 日に欧州理事会によって採択されたテロとの戦いに関する宣言は, 理事会に対し, サービスプロバイダによる通信トラフィックデータの保持に関する規定を定めるための措置を検討することを指示した。

The Declaration on Combating Terrorism adopted by the European Council on 25 March 2004 instructed the Council to examine measures for establishing rules on the retention of communications traffic data by service providers.

- (9) 人権及び基本的な自由の保護のための欧州条約 (ECHR) の第 8 条の下において, 全ての者は, 彼の私生活及び彼の通信が尊重される権利をもつ。行政機関は, 法律に従う場合であり, かつ, 就中, 国家安全保障もしくは公共の保安の利益において, 無秩序もしくは犯罪を防止するために, または, 他者の権利及び自由を保護するために民主主義社会において必要である場合に限り, その権利の行使に干渉できる。幾つかの構成国において, かつ, とりわけ, 組織犯罪及びテロ行為のような重大事犯に関して, データの保持が法執行のために必要かつ実効的であるような捜査手段であると証明されたので, 保持されたデータが, 一定期間, この指令の中で定められた条件に服して, 法執行機関に対して利用できるようにされることが確保される必要がある。それゆえ, ECHR の第 8 条の要件を遵守するデータの保持に関する法律文書を採択することは, 必要な措置である。

Under Article 8 of the European Convention for the Protection of Human Rights and Fundamental Freedoms (ECHR),

everyone has the right to respect for his private life and his correspondence. Public authorities may interfere with the exercise of that right only in accordance with the law and where necessary in a democratic society, inter alia, in the interests of national security or public safety, for the prevention of disorder or crime, or for the protection of the rights and freedoms of others. Because retention of data has proved to be such a necessary and effective investigative tool for law enforcement in several Member States, and in particular concerning serious matters such as organised crime and terrorism, it is necessary to ensure that retained data are made available to law enforcement authorities for a certain period, subject to the conditions provided for in this Directive. The adoption of an instrument on data retention that complies with the requirements of Article 8 of the ECHR is therefore a necessary measure.

- (10) 2005 年 7 月 13 日, ロンドンにおけるテロ攻撃を非難する理事会宣言の中で, 理事会は, 通信データの保持に関する共通の措置を可及的速やかに採択する必要性を再確認した。

On 13 July 2005, the Council reaffirmed in its declaration condemning the terrorist attacks on London the need to adopt common measures on the retention of telecommunications data as soon as possible.

- (11) 幾つかの構成国の調査研究及び実務経験によって示されているような犯罪行為の捜査, 検知及び訴追のためのトラフィックデータ及び位置データの重要性に鑑み, 通信サービスの供給の過程において, 公衆が利用可能な電子通信サービスのプロバイダまたは公共通信ネットワークのプロバイダによって生成されまたは処理されるデータがこの指令の中で定められた条件に従って一定期間保持されることを欧州レベルで確保する必要がある。

Given the importance of traffic and location data for the investigation, detection, and prosecution of criminal offences, as demonstrated by research and the practical experience of several Member States, there is a need to ensure at European level that data that are generated or processed, in the course of the supply of communications services, by providers of publicly available electronic communications services or of a public communications network are retained for a certain period, subject to the conditions provided for in this Directive.

- (12) 不成功の呼生成と関連するデータを含め, この指令の下において特に要求されておらず, それゆえ, この指令の適用範囲外にあるデータの保持に対して, 及び, 法務上の目的の場合を含め, この指令に包摂されているもの以外の目的のための保持に対して, 指令 2002/58/EC の第 15 条第 1 項が適用され続ける。

Article 15(1) of Directive 2002/58/EC continues to apply to data, including data relating to unsuccessful call attempts, the retention of which is not specifically required under this Directive and which therefore fall outside the scope thereof, and to retention for purposes, including judicial purposes, other than those covered by this Directive.

- (13) この指令は, 通信または通信サービスの結果として生成されまたは処理されるデータのみと関係しており, 通信された情報内容であるデータとは関係していない。データは, 1 回だけを超えて当該データが保持されることを避けるような方法で, 保持されるべきである。関係する通信サービスを提供する際に生成されまたは処理されるデータとは, アクセス可能なデータのことを指す。とりわけ, インターネ

ット電子メール及びインターネット電話と関連するデータの保持に関しては、データを保持する義務は、プロバイダ自身のサービスまたはネットワークのプロバイダ自身のサービスからのデータとの関係においてのみ適用され得る。

This Directive relates only to data generated or processed as a consequence of a communication or a communication service and does not relate to data that are the content of the information communicated. Data should be retained in such a way as to avoid their being retained more than once. Data generated or processed when supplying the communications services concerned refers to data which are accessible. In particular, as regards the retention of data relating to Internet e-mail and Internet telephony, the obligation to retain data may apply only in respect of data from the providers' or the network providers' own services.

- (14) 電子通信と関連する技術は、急速に変化しており、また、職務権限のある当局からの正当な要求が進化するかもしれない。助言を得るため、及び、それらの事柄におけるベストプラクティスの経験の共有を推進するため、欧州委員会は、構成国の法執行機関、電子通信産業の事業者団体、欧州議会の代表及び欧州データ保護監督官を含むデータ保護機関によって構成されるグループを設置する予定である。

Technologies relating to electronic communications are changing rapidly and the legitimate requirements of the competent authorities may evolve. In order to obtain advice and encourage the sharing of experience of best practice in these matters, the Commission intends to establish a group composed of Member States' law enforcement authorities, associations of the electronic communications industry, representatives of the European Parliament and data protection authorities, including the European Data Protection Supervisor.

- (15) 指令 95/46/EC 及び指令 2002/58/EC は、この指令に従って保持されるデータに対して全面的に適用可能である。指令 95/46/EC の第 30 条第 1 項(c)は、同指令の第 29 条の下において設置される個人データの処理と関連する個人の保護に関する作業部会からの意見聴取を要求している。

Directive 95/46/EC and Directive 2002/58/EC are fully applicable to the data retained in accordance with this Directive. Article 30(1)(c) of Directive 95/46/EC requires the consultation of the Working Party on the Protection of Individuals with regard to the Processing of Personal Data established under Article 29 of that Directive.

- (16) 指令 95/46/EC の第 6 条に由来するデータの品質を確保するための措置と関係してサービスプロバイダに対して課されている義務、並びに、同指令の第 16 条及び第 17 条に由来するデータ処理の機密性及び安全性を確保するための措置と関係するサービスプロバイダの義務は、この指令の意味において保持されているデータに対し、全面的に適用される。

The obligations incumbent on service providers concerning measures to ensure data quality, which derive from Article 6 of Directive 95/46/EC, and their obligations concerning measures to ensure confidentiality and security of processing of

data, which derive from Articles 16 and 17 of that Directive, apply in full to data being retained within the meaning of this Directive.

- (17) 関係する者の基本的な権利を全面的に尊重する国内立法に従う場合に限り、職務権限のある国内当局に対してこの指令の下において保持されるデータが提供されることを確保するための立法措置を構成国が採択することは、必須である。

It is essential that Member States adopt legislative measures to ensure that data retained under this Directive are provided to the competent national authorities only in accordance with national legislation in full respect of the fundamental rights of the persons concerned.

- (18) この文脈において、指令 95/46/EC の第 24 条は、構成国に対し、同指令によって採択された条項の違反行為に対する制裁を定めるべき義務を課している。指令 2002/58/EC の第 15 条第 2 項は、指令 2002/58/EC によって採択された国内条項との関係において、同様の要件を課している。情報システムに対する攻撃に関する 2005 年 2 月 24 日の理事会枠組み決定 2005/222/JHA⁵は、情報システムの中に保持されているデータを含め、情報システムに対する意図的な違法アクセスが犯罪行為として処罰されるようにすべきことを定めている。

In this context, Article 24 of Directive 95/46/EC imposes an obligation on Member States to lay down sanctions for infringements of the provisions adopted pursuant to that Directive. Article 15(2) of Directive 2002/58/EC imposes the same requirement in relation to national provisions adopted pursuant to Directive 2002/58/EC. Council Framework Decision 2005/222/JHA of 24 February 2005 on attacks against information systems⁵ provides that the intentional illegal access to information systems, including to data retained therein, is to be made punishable as a criminal offence.

- (19) 違法な処理業務または指令 95/46/EC によって採択された国内条項と適合しない行為の結果として損害を被った者の弁償を受ける権利は、同指令の第 23 条に由来するものであるが、この指令による個人データの違法な処理との関係においても適用される。

The right of any person who has suffered damage as a result of an unlawful processing operation or of any act incompatible with national provisions adopted pursuant to Directive 95/46/EC to receive compensation, which derives from Article 23 of that Directive, applies also in relation to the unlawful processing of any personal data pursuant to this Directive.

- (20) 欧州評議会の 2001 年のサイバー犯罪条約及び欧州評議会の 1981 年の個人データの自動的な処理と関連する個人の保護のための条約もまた、この指令の意味において保持されているデータに対して適用される。

⁵ OJL 69, 16.3.2005, p.67.

The 2001 Council of Europe Convention on Cybercrime and the 1981 Council of Europe Convention for the Protection of Individuals with Regard to Automatic Processing of Personal Data also cover data being retained within the meaning of this Directive.

- (21) この指令の目的、すなわち、一定のデータを保持すべきプロバイダの義務を整合化すること、及び、各構成国によってその構成国の国内法の中で定義される重大犯罪の捜査、検知及び訴追の目的のために当該データを利用できることを確保することは、構成国によっては十分に達成され得ず、かつ、それゆえ、この指令の規模及び影響のゆえに欧州共同体のレベルでより良く達成され得るので、欧州共同体は、条約の第5条に定める補完性の原則に従い、これらの措置を採択できる。同条に定める比例性の原則に従い、この指令は、その目的を達成するために必要となることを越えることがない。

Since the objectives of this Directive, namely to harmonise the obligations on providers to retain certain data and to ensure that those data are available for the purpose of the investigation, detection and prosecution of serious crime, as defined by each Member State in its national law, cannot be sufficiently achieved by the Member States and can therefore, by reason of the scale and effects of this Directive, be better achieved at Community level, the Community may adopt measures, in accordance with the principle of subsidiarity as set out in Article 5 of the Treaty. In accordance with the principle of proportionality, as set out in that Article, this Directive does not go beyond what is necessary in order to achieve those objectives.

- (22) この指令は、基本的な権利を尊重し、かつ、とりわけ、欧州連合の基本権憲章によって認められた基本原則を尊重する。とりわけ、この指令は、指令 2002/58/EC と共に、憲章の第7条及び第8条に掲げられている私生活及び通信を尊重し、かつ、その個人データの保護を尊重する市民の基本的な権利の全面的な遵守を確保しようとしている。

This Directive respects the fundamental rights and observes the principles recognised, in particular, by the Charter of Fundamental Rights of the European Union. In particular, this Directive, together with Directive 2002/58/EC, seeks to ensure full compliance with citizens' fundamental rights to respect for private life and communications and to the protection of their personal data, as enshrined in Articles 7 and 8 of the Charter.

- (23) 電子通信サービスのプロバイダの義務が比例的であるべきことに鑑み、この指令は、当該プロバイダの通信サービスを供給する過程において生成されまたは処理されるようなデータに限り、プロバイダが保持することを要求する。そのようなデータが当該プロバイダによって生成されまたは処理されるのではない範囲内では、そのデータを保持する義務が存在しない。この指令は、データを保持することのための技術を整合化することを意図しておらず、技術の選択は、構成国レベルで解決されるべき事柄である。

Given that the obligations on providers of electronic communications services should be proportionate, this Directive requires that they retain only such data as are generated or processed in the process of supplying their communications services. To the extent that such data are not generated or processed by those providers, there is no obligation to retain them.

This Directive is not intended to harmonise the technology for retaining data, the choice of which is a matter to be resolved at national level.

- (24) より良い立法に関する機関間合意⁶の第 34 項に従い、構成国は、自ら、かつ、欧州共同体の利益のために、この指令と国内法化の措置との間の対応関係を可能な限り示すその構成国自身の表を起草し、その表を公表することが推奨される。

In accordance with paragraph 34 of the Interinstitutional agreement on better law-making⁶, Member States are encouraged to draw up, for themselves and in the interests of the Community, their own tables illustrating, as far as possible, the correlation between this Directive and the transposition measures, and to make them public.

- (25) この指令は、当該構成国によって指定された国内当局によるデータへのアクセスの及びデータの利用の権利に関して立法措置を採択するための構成国の権限を妨げない。指令 95/46/EC の第 3 条第 2 項第 1 段に示されているような活動のための、この指令に従って保持されるデータに対する国内当局によるアクセスの問題は、欧州共同体法の適用範囲の外にある。ただし、構成国は、国内法または欧州連合条約第 6 款による法行為に服し得る。そのような法律または法行為は、構成国の共通の憲法上の伝統からの帰結であり、かつ、ECHR によって保証されているものとしての基本的な権利を全面的に尊重しなければならない。欧州人権裁判所によって解釈されるものとしての ECHR の第 8 条の下において、プライバシーの権利に対する行政機関の介入は、必要性及び比例性の要件に適合しなければならない、かつ、それゆえ、特定され、明示かつ正当な目的に奉仕するものであり、かつ、その介入の目的との関係において適切であり、適格でありかつ過剰ではない態様で行使されなければならない、

This Directive is without prejudice to the power of Member States to adopt legislative measures concerning the right of access to, and use of, data by national authorities, as designated by them. Issues of access to data retained pursuant to this Directive by national authorities for such activities as are referred to in the first indent of Article 3(2) of Directive 95/46/EC fall outside the scope of Community law. However, they may be subject to national law or action pursuant to Title VI of the Treaty on European Union. Such laws or action must fully respect fundamental rights as they result from the common constitutional traditions of the Member States and as guaranteed by the ECHR. Under Article 8 of the ECHR, as interpreted by the European Court of Human Rights, interference by public authorities with privacy rights must meet the requirements of necessity and proportionality and must therefore serve specified, explicit and legitimate purposes and be exercised in a manner that is adequate, relevant and not excessive in relation to the purpose of the interference,

以上のとおりであるので、この指令を採択する:

HAVE ADOPTED THIS DIRECTIVE:

⁶ OJC 321, 31.12.2003, p.1.

第 1 条 対象事項及び適用範囲

Article 1 Subject matter and scope

1. この指令は、各構成国によってその構成国の国内法の中で定義される重大犯罪の捜査、検知及び訴追のためにデータを利用できることを確保するために、公衆が利用可能な電子通信サービスのプロバイダまたは公共通信ネットワークのプロバイダによって生成されまたは処理される一定のデータの保持との関係において、公衆が利用可能な電子通信サービスのプロバイダまたは公共通信ネットワークのプロバイダの義務と関係する構成国の条項を整合化することを狙いとする。

This Directive aims to harmonise Member States' provisions concerning the obligations of the providers of publicly available electronic communications services or of public communications networks with respect to the retention of certain data which are generated or processed by them, in order to ensure that the data are available for the purpose of the investigation, detection and prosecution of serious crime, as defined by each Member State in its national law.

2. この指令は、法人及び自然人両者のトラフィックデータ及び位置データに対し並びに加入者または登録した利用者を識別するために必要な関連データに対して適用される。この指令は、電子通信ネットワークを用いて問い合わせられた情報を含め、電子通信の内容に対して適用してはならない。

This Directive shall apply to traffic and location data on both legal entities and natural persons and to the related data necessary to identify the subscriber or registered user. It shall not apply to the content of electronic communications, including information consulted using an electronic communications network.

第 2 条 定義

Article 2 Definitions

1. この指令の目的のために、指令 95/46/EC、電子通信ネットワーク及びサービスの共通の法制枠組みに関する欧州議会及び理事会の 2002 年 3 月 7 日の指令 2002/21/EC (枠組み指令)⁷及び指令 2002/58/EC の中にある定義が適用される。

For the purpose of this Directive, the definitions in Directive 95/46/EC, in Directive 2002/21/EC of the European Parliament and of the Council of 7 March 2002 on a common regulatory framework for electronic communications networks and services (Framework Directive)⁽⁷⁾, and in Directive 2002/58/EC shall apply.

2. この指令の目的のために:

For the purpose of this Directive:

⁷ OJL 108, 24.4.2002, p. 33.

- (a) 「データ」とは、トラフィックデータ及び位置データ並びに加入者または利用者を識別するために必要な関連データのことを意味し;

‘data’ means traffic data and location data and the related data necessary to identify the subscriber or user;

- (b) 「利用者」とは、私的な目的または事業上の目的のために、当該サービスへの加入を要せずして公衆が利用可能な通信サービスを利用する法人または自然人のことを意味し;

‘user’ means any legal entity or natural person using a publicly available electronic communications service, for private or business purposes, without necessarily having subscribed to that service;

- (c) 「電話サービス」とは、(音声、ボイスメール、電話会議及びデータ通信を含め)起呼、(起呼転送及び呼転送を含め)補助的なサービス並びにメッセージング及び(ショートメッセージサービス、拡張メディアサービス及びマルチメディアサービスを含め)マルチメディアサービスのことを意味し;

‘telephone service’ means calls (including voice, voicemail and conference and data calls), supplementary services (including call forwarding and call transfer) and messaging and multi-media services (including short message services, enhanced media services and multi-media services);

- (d) 「利用者 ID」とは、当該の者がインターネットアクセスサービスまたはインターネット通信サービスに加入または登録する際、その者に対して割り当てられるユニークな識別子のことを意味し;

‘user ID’ means a unique identifier allocated to persons when they subscribe to or register with an Internet access service or Internet communications service;

- (e) 「携帯 ID」とは、モバイル電話の起呼の発信元の携帯または着信先の携帯の識別番号のことを意味し;

‘cell ID’ means the identity of the cell from which a mobile telephony call originated or in which it terminated;

- (f) 「不成功の呼生成」とは、電話の起呼の接続には成功したけれども、その応答がなかった場合、または、ネットワーク管理者の介入があった場合の通信のことを意味する。

‘unsuccessful call attempt’ means a communication where a telephone call has been successfully connected but not answered or there has been a network management intervention.

第3条 データ保持の義務

Article 3 Obligation to retain data

1. 指令 2002/58/EC の第 5 条, 第 6 条及び第 9 条の特例により, 構成国は, 関係する通信サービスを提供する過程において, 構成国の国家主権内にある公衆が利用可能な電子通信サービスのプロバイダまたは公共通信ネットワークのプロバイダによって当該データが生成されまたは処理される範囲内で, この指令の第 5 条の中で細目が定められたデータが同条の条項に従って保持されることを確保するための措置を採択する。

By way of derogation from Articles 5, 6 and 9 of Directive 2002/58/EC, Member States shall adopt measures to ensure that the data specified in Article 5 of this Directive are retained in accordance with the provisions thereof, to the extent that those data are generated or processed by providers of publicly available electronic communications services or of a public communications network within their jurisdiction in the process of supplying the communications services concerned.

2. 関係する通信サービスを提供する過程において関係をもつ構成国の国家主権内にある公衆が利用可能な電子通信サービスのプロバイダまたは公共通信ネットワークのプロバイダによって, それらのデータが生成されまたは処理され, 及び, (電話データに関しては) 記録保存されまたは(インターネットデータに関しては) 履歴記録される場合, 第 1 項の中で定められたデータ保持の義務は, 不成功の呼生成と関連して第 5 条の中で細目が定められたデータの保持を含める。この指令は, 接続されなかった起呼と関連するデータが保持されることを要求しない。

The obligation to retain data provided for in paragraph 1 shall include the retention of the data specified in Article 5 relating to unsuccessful call attempts where those data are generated or processed, and stored (as regards telephony data) or logged (as regards Internet data), by providers of publicly available electronic communications services or of a public communications network within the jurisdiction of the Member State concerned in the process of supplying the communication services concerned. This Directive shall not require data relating to unconnected calls to be retained.

第4条 データへのアクセス

Article 4 Access to data

構成国は, この指令に従って保持されるデータが, 個別の案件においてかつ国内法に従い, 職務権限のある国内当局に対してのみ提供されることを確保するための措置を採択する。その後になされるべき手続及び必要性及び比例性の要求に従って保持されたデータに対するアクセスを得るために満たされるべき条件は, 各構成国によって, 欧州連合法または国際公法の適格な条項, 並びに, とりわけ, 欧州人権裁判所によって解釈されたものとしての ECHR に服して, その構成国の国内法の中で定義される。

Member States shall adopt measures to ensure that data retained in accordance with this Directive are provided only to the competent national authorities in specific cases and in accordance with national law. The procedures to be followed

and the conditions to be fulfilled in order to gain access to retained data in accordance with necessity and proportionality requirements shall be defined by each Member State in its national law, subject to the relevant provisions of European Union law or public international law, and in particular the ECHR as interpreted by the European Court of Human Rights.

第 5 条 保持されるべきデータの類型

Article 5 Categories of data to be retained

1. 構成国は、以下の類型のデータがこの指令の下において保持されることを確保する:

Member States shall ensure that the following categories of data are retained under this Directive:

- (a) 通信の発信地を追跡し及び識別するために必要なデータ:

data necessary to trace and identify the source of a communication:

- (1) 固定電話網及びモバイル電話網に関し:

concerning fixed network telephony and mobile telephony:

- (i) 起呼側の電話番号;

the calling telephone number;

- (ii) 加入者または登録した利用者の名前及び住所;

the name and address of the subscriber or registered user;

- (2) インターネットアクセス、インターネット電子メール及びインターネット電話に関し:

concerning Internet access, Internet e-mail and Internet telephony:

- (i) 割り当てられた利用者 ID;

the user ID(s) allocated;

- (ii) 公衆電話網に入る通信に割り当てられた利用者 ID 及び電話番号;

the user ID and telephone number allocated to any communication entering the public telephone network;

- (iii) 通信の時点でインターネットプロトコル(IP)アドレス、利用者 ID または電話番号を割り当てられた加入者または登録した利用者の名前及び住所;

the name and address of the subscriber or registered user to whom an Internet Protocol (IP) address, user ID or telephone number was allocated at the time of the communication;

- (b) 通信の到達地を識別するために必要なデータ:

data necessary to identify the destination of a communication:

- (1) 固定電話網及びモバイル電話網に関し:

concerning fixed network telephony and mobile telephony:

- (i) ダイヤルされた番号(呼び出された電話番号)、及び、起呼転送または呼転送のような補助的なサービスを含んでいる場合、その起呼の経路である番号または複数の番号;

the number(s) dialled (the telephone number(s) called), and, in cases involving supplementary services such as call forwarding or call transfer, the number or numbers to which the call is routed;

- (ii) 加入者または登録した利用者の名前及び住所;

the name(s) and address(es) of the subscriber(s) or registered user(s);

- (2) インターネット電子メール及びインターネット電話に関し:

concerning Internet e-mail and Internet telephony:

- (i) インターネット電話呼出しの受信予定者の利用者 ID または電話番号;

the user ID or telephone number of the intended recipient(s) of an Internet telephony call;

- (ii) 加入者または登録した利用者の名前及び住所並びにその通信の受信予定者の利用者 ID;

the name(s) and address(es) of the subscriber(s) or registered user(s) and user ID of the intended recipient of the communication;

- (c) 通信の日、時刻及び接続時間を識別するために必要なデータ:

data necessary to identify the date, time and duration of a communication:

- (1) 固定電話網及びモバイル電話網に関し:通信の開始及び終了の日及び時刻;
concerning fixed network telephony and mobile telephony, the date and time of the start and end of the communication;

- (2) インターネットアクセス, インターネット電子メール及びインターネット電話に関し:

concerning Internet access, Internet e-mail and Internet telephony:

- (i) 一定のタイムゾーンを基礎として, インターネットアクセスサービスのログイン及びログオフの日及び時刻, 並びに, インターネットアクセスサービスのプロバイダによって通信のために割り当てられた動的または固定的な IP アドレス及び加入者または登録された利用者の利用者 ID;

the date and time of the log-in and log-off of the Internet access service, based on a certain time zone, together with the IP address, whether dynamic or static, allocated by the Internet access service provider to a communication, and the user ID of the subscriber or registered user;

- (ii) 一定のタイムゾーンを基礎として, インターネット電子メールサービスまたはインターネット電話サービスのログイン及びログオフの日及び時刻;

the date and time of the log-in and log-off of the Internet e-mail service or Internet telephony service, based on a certain time zone;

- (d) 通信のタイプを識別するために必要なデータ:

data necessary to identify the type of communication:

- (1) 固定電話網及びモバイル電話網に関し:利用された電話サービス;

concerning fixed network telephony and mobile telephony: the telephone service used;

- (2) インターネット電子メール及びインターネット電話に関し:利用されたインターネットサービス;

concerning Internet e-mail and Internet telephony: the Internet service used;

- (e) 利用者の通信機器または利用者の機器がどのようなものであるかを識別するために必要なデ

ータ:

data necessary to identify users' communication equipment or what purports to be their equipment:

- (1) 固定電話網に関し:起呼側の電話番号及び呼び出された電話番号;

concerning fixed network telephony, the calling and called telephone numbers;

- (2) モバイル電話に関し:

concerning mobile telephony:

- (i) 起呼側の電話番号及び呼び出された電話番号;

the calling and called telephone numbers;

- (ii) 起呼側の者の国際モバイル加入者識別番号 (IMSI);

the International Mobile Subscriber Identity (IMSI) of the calling party;

- (iii) 起呼側の者の国際モバイル装置識別番号 (IMEI);

the International Mobile Equipment Identity (IMEI) of the calling party;

- (iv) 呼び出された側の者の IMSI;

the IMSI of the called party;

- (v) 呼び出された側の者の IMEI;

the IMEI of the called party;

- (vi) プリペイドの匿名サービスの場合においては, そのサービスの能動化開始の日及び時刻並びにそのサービスが能動化された位置ラベル (携帯 ID);

in the case of pre-paid anonymous services, the date and time of the initial activation of the service and the location label (Cell ID) from which the service was activated;

- (3) インターネットアクセス, インターネット電子メール及びインターネット電話に関し:

concerning Internet access, Internet e-mail and Internet telephony:

- (i) ダイヤルアップアクセスのための呼起側の電話番号;

the calling telephone number for dial-up access;

- (ii) 通信の発信者のデジタル加入者回線(DSL)またはそれ以外の端末装置;

the digital subscriber line (DSL) or other end point of the originator of the communication;

- (f) モバイル通信機器の位置を識別するために必要なデータ:

data necessary to identify the location of mobile communication equipment:

- (1) 通信開始の際の位置ラベル(携帯 ID);

the location label (Cell ID) at the start of the communication;

- (2) 通信データが保持されている期間内にその携帯電話の位置ラベル(携帯 ID)を参照することによって携帯電話の地理的な場所を識別するデータ。

data identifying the geographic location of cells by reference to their location labels (Cell ID) during the period for which communications data are retained.

2. 通信の内容を明らかにするいかなるデータも、この指令によっては保持され得ない。

No data revealing the content of the communication may be retained pursuant to this Directive.

第 6 条 保持の期間

Article 6 Periods of retention

構成国は、第 5 条の中で細目が定められた類型のデータが、少なくとも 6 か月間、かつ、通信の日から 2 年を超えない期間、保持されることを確保する。

Member States shall ensure that the categories of data specified in Article 5 are retained for periods of not less than six months and not more than two years from the date of the communication.

第 7 条 データの保護及びデータのセキュリティ

Article 7 Data protection and data security

指令 95/46/EC 及び指令 2002/58/EC によって採択された条項を妨げることなく、各構成国は、公衆が利用可能な電子通信サービスのプロバイダまたは公共通信ネットワークのプロバイダが、この指令に従って保持されるデータと関係する以下のデータセキュリティ上の基本原則をミニマムのものとして尊重することを確保する:

Without prejudice to the provisions adopted pursuant to Directive 95/46/EC and Directive 2002/58/EC, each Member State shall ensure that providers of publicly available electronic communications services **or** of a public communications network respect, as a minimum, the following data security principles with respect to data retained in accordance with this Directive:

- (a) 保持されるデータは、当該データがネットワーク上の当該データと同じ品質 のデータであり、かつ、それと同じセキュリティと防護に服し;

the retained data shall be of the same quality and subject to the same security and protection as those data on the network;

- (b) データは、事故によるもしくは違法な破壊、事故による喪失もしくは改変または無権限のもしくは違法な記録保存、処理、アクセスもしくは開示に抗してデータを防護するための適切な技術上の措置及び組織上の措置に服し;

the data shall be subject to appropriate technical and organisational measures to protect the data against accidental or unlawful destruction, accidental loss or alteration, or unauthorised or unlawful storage, processing, access or disclosure;

- (c) データは、個別に承認された者のみによってそのデータがアクセスされ得ることを確保するための適切な技術上の措置及び組織上の措置に服し;

the data shall be subject to appropriate technical and organisational measures to ensure that they can be accessed by specially authorised personnel only;

かつ

and

- (d) アクセスされたデータ及び保全されたデータを除き、データは、保持の期間の終了時点で破壊される。

the data, except those that have been accessed and preserved, shall be destroyed at the end of the period of retention.

第 8 条 保持されたデータの記録保存要件

Article 8 Storage requirements for retained data

構成国は、職務権限のある当局の要求に応じて、不適切な遅滞なく、保持されたデータ及びそのようなデータと関連する他の必要な情報が送信され得るようにする方法で、この指令に従って第 5 条の中で細目が定められたデータが保持されることを確保する。

Member States shall ensure that the data specified in Article 5 are retained in accordance with this Directive in such a way that the data retained and any other necessary information relating to such data can be transmitted upon request to the competent authorities without undue delay.

第 9 条 監督機関

Article 9 Supervisory authority

1. 各構成国は、保持されたデータのセキュリティに関して第 7 条により構成国によって採択された条項のその構成国の領土内における適用を監視することに関する職責を負う 1 または複数の行政機関を指定する。その監督機関は、指令 95/46/EC の第 28 条に示す機関と同じ機関であり得る。

Each Member State shall designate one or more public authorities to be responsible for monitoring the application within its territory of the provisions adopted by the Member States pursuant to Article 7 regarding the security of the **stored data**. Those authorities may be the same authorities as those referred to in Article 28 of Directive 95/46/EC.

2. 第 1 項に示す機関は、同項に示す監視を実施する際、完全に独立して行動する。

The authorities referred to in paragraph 1 shall act with complete independence in carrying out the monitoring referred to in that paragraph.

第 10 条 統計

Article 10 Statistics

1. 構成国は、欧州委員会が、年次で、公衆が利用可能な電子通信サービスまたは公共通信ネットワークの提供と関係して生成されまたは処理されるデータの保持に関する統計を提供されることを確保する。そのような統計は、以下の事項を含める：

Member States shall ensure that the Commission is provided on a yearly basis with statistics on the retention of data

generated or processed in connection with the provision of publicly available electronic communications services or a public communications network. Such statistics shall include:

- 適用可能な国内法に従って職務権限のある当局に対して情報が提供された事案,

the cases in which information was provided to the competent authorities in accordance with applicable national law,
- データが保持された日から職務権限のある当局がそのデータの送信を要求した日までの間にかかった時間,

the time elapsed between the date on which the data were retained and the date on which the competent authority requested the transmission of the data,
- データを求める要求が満たされなかった事案。

the cases where requests for data could not be met.

2. そのような統計は、個人データを含めてはならない。

Such statistics shall not contain personal data.

第 11 条 指令 2002/58/EC の改正

Article 11 Amendment of Directive 2002/58/EC

指令 2002/58/EC の第 15 条において、以下の項が挿入される:

The following paragraph shall be inserted in Article 15 of Directive 2002/58/EC:

「1a. 第 1 項は、公衆が利用可能な電子通信サービスの提供または公共通信ネットワークの提供と関係して生成されまたは処理されるデータの保持に関する欧州議会及び理事会の 2006 年 3 月 15 日の指令 2006/24/EC^(*)によって個別に求められ、同指令の第 1 条第 1 項に示す目的のために保持されるデータに対しては、適用してはならない。

^(*)OJL 105, 13.4.2006, p. 54.」

‘1a. Paragraph 1 shall not apply to data specifically required by Directive 2006/24/EC of the European Parliament and of the Council of 15 March 2006 on the retention of data generated or processed in connection with the provision of publicly available electronic communications services or of public communications networks^(*) to be retained for the

purposes referred to in Article 1(1) of that Directive.

(*) OJL 105, 13.4.2006, p. 54.

第 12 条 将来の措置

Article 12 Future measures

1. 第 6 条に示す最長保持期間の期間制限を延長する理由となる特別の状況に直面している構成国は、必要な措置を講じ得る。当該構成国は、直ちに、本条の下において講じられた措置を欧州委員会に対して通知し及び他の構成国に対して連絡し、かつ、その措置を導入する根拠を述べる。

A Member State facing particular circumstances that warrant an extension for a limited period of the maximum retention period referred to in Article 6 may take the necessary measures. That Member State shall immediately notify the Commission and inform the other Member States of the measures taken under this Article and shall state the grounds for introducing them.

2. 欧州委員会は、第 1 項に示す通知の後 6 か月の期間内に、関係する国内措置が構成国間の取引の不当な差別または好ましくない制限の手段であるか否か、及び、当該国内措置が域内市場の稼動を妨げる障碍を組成するか否かを吟味した後、その国内措置を承認または排除する。この期間内に欧州委員会の決定がないときは、その国内措置は、承認されたものとみなされる。

The Commission shall, within a period of six months after the notification referred to in paragraph 1, approve or reject the national measures concerned, after having examined whether they are a means of arbitrary discrimination or a disguised restriction of trade between Member States and whether they constitute an obstacle to the functioning of the internal market. In the absence of a decision by the Commission within that period the national measures shall be deemed to have been approved.

3. 第 2 項により、この指令の条項からの特例となる構成国の国内措置が承認されるときは、欧州委員会は、この指令の改正を提案するか否かを判断できる。

Where, pursuant to paragraph 2, the national measures of a Member State derogating from the provisions of this Directive are approved, the Commission may consider whether to propose an amendment to this Directive.

第 13 条 救済、法的責任及び制裁

Article 13 Remedies, liability and penalties

1. 各構成国は、法務上の救済、法的責任及び制裁を定める指令 95/46/EC の第 3 章を実装する国内措置がこの指令の下におけるデータの処理と関連して全面的に実装されることを確保するために必

要となる措置を講ずる。

Each Member State shall take the necessary measures to ensure that the national measures implementing Chapter III of Directive 95/46/EC providing for judicial remedies, liability and sanctions are fully implemented with respect to the processing of data under this Directive.

2. 各構成国は、とりわけ、この指令に従って保持されるデータへの意図的なアクセスまたはそのデータの移転であって、この指令によって採択された国内法の下において許容されないものが、行政上の制裁または刑事罰を含め、効果的であり、比例的ありかつ抑止力のある制裁によって罰されることを確保するために必要となる措置を講ずる。

Each Member State shall, in particular, take the necessary measures to ensure that any intentional access to, or transfer of, data retained in accordance with this Directive that is not permitted under national law adopted pursuant to this Directive is punishable by penalties, including administrative or criminal penalties, that are effective, proportionate and dissuasive.

第 14 条 評価

Article 14 Evaluation

1. 2010 年 9 月 15 日までに、欧州委員会は、欧州議会及び理事会に対し、とりわけ、第 5 条のデータのリスト及び第 6 条の中で定められた保持期間と関連してこの指令の条項を改正することが必要かどうかを決定するという観点から、電子通信技術における将来の発展及び第 10 条によって欧州委員会に対して提供される統計を考慮に入れた上で、この指令の適用及び経済取引主体と消費者に対するこの指令の影響に関する評価書を提出する。その評価書は、公表される。

No later than 15 September 2010, the Commission shall submit to the European Parliament and the Council an **evaluation** of the application of this Directive and its impact on economic operators and consumers, taking into account further developments in electronic communications technology and the statistics provided to the Commission pursuant to Article 10 with a view to determining whether it is necessary to amend the provisions of this Directive, in particular with regard to the list of data in Article 5 and the periods of retention provided for in Article 6. The **results of the evaluation** shall be made public.

2. その目的のために、欧州委員会は、構成国からまたは指令 95/46/EC の第 29 条の下において設置された作業部会から欧州委員会に対して通知された全ての意見を吟味する。

To that end, the Commission shall examine all observations communicated to it by the Member States or by the Working Party established under Article 29 of Directive 95/46/EC.

第 15 条 国内法化

Article 15 Transposition

1. 構成国は、2007 年 9 月 15 日までに、この指令を遵守するために必要となる法律、規則及び行政上の条項を発効させる。構成国は、欧州委員会に対し、直ちに、そのことを連絡する。構成国がそれらの措置を採択するときは、それらの措置は、この指令の参照を含むものとし、または、それらの措置の公示の際にそのような参照を伴うものとする。そのような参照を行う手法は、構成国によって定められる。

Member States shall bring into force the laws, regulations and administrative provisions necessary to comply with this Directive by no later than 15 September 2007. They shall forthwith inform the Commission thereof. When Member States adopt those measures, they shall contain a reference to this Directive or shall be accompanied by such reference on the occasion of their official publication. The methods of making such reference shall be laid down by Member States.

2. 構成国は、欧州委員会に対し、この指令が適用される分野においてその構成国が採択する国内法の主要な条項の正文を送付する。

Member States shall communicate to the Commission the text of the main provisions of national law which they adopt in the field covered by this Directive.

3. 2009 年 3 月 15 日までに、各構成国は、インターネットアクセス、インターネット電話及びインターネット電子メールと関連する通信データの保持に対するこの指令の適用を延期できる。本項を用いようとする構成国は、この指令の採択の際、理事会及び欧州委員会に対し、宣言の方法によってその旨を通知する。その宣言は、EU 官報上で公示される。

Until 15 March 2009, each Member State may postpone application of this Directive to the retention of communications data relating to Internet Access, Internet telephony and Internet e-mail. Any Member State that intends to make use of this paragraph shall, **upon adoption of this Directive**, notify the Council and the Commission to that effect by way of a declaration. The declaration shall be published in the *Official Journal of the European Union*.

第 16 条 発効

Article 16 Entry into force

この指令は、EU 官報上におけるその公示の 20 日後に発効する。

This Directive shall enter into force on the twentieth day following that of its publication in the *Official Journal of the European Union*.

第 17 条 発出

Article 17 Addressees

この指令は、構成国宛に発出される。

This Directive is addressed to the Member States.

2006 年 3 月 15 日にストラスブールにおいて行われた。

Done at Strasbourg, 15 March 2006.

欧州議会として
For the European Parliament

長 J. BORRELL FONTELLES
The President J. BORRELL FONTELLES

理事会として
For the Council

長 H. WINKLER
The President H. WINKLER

2025 Printed in Japan

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌 第10巻第8号（通巻第69号）（第2分冊）

The Law and Information Magazine vol.10 no.8 (consecutive no.69 part 2)

2025年10月12日発行

発行者 夏井高人

発行所 法と情報研究会（代表 夏井高人）

東京都千代田区神田駿河台1-1

学校法人明治大学研究棟

（非売品）